

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流 動 資 産	59,012,005	流 動 負 債	23,481,069
現金及び預金	1,471,046	工事未払金	9,957,314
受取手形	77,986	リース債務	2,797
完成工事未収入金	19,715,595	未払金	727,723
契約資産	22,833,119	未払費用	9,884
販売用不動産	52,381	未払法人税等	663,601
未成工事支出金	625,789	未払事業所税	9,243
不動産事業支出金	176,495	契約負債	5,306,093
材料貯蔵品	8,409	預り金	6,598,056
短期貸付金	11,445,506	役員賞与引当金	18,697
前払費用	137,957	完成工事補償引当金	55,631
未収入金	905,279	工事損失引当金	132,025
未収還付法人税等	888		
未収消費税等	1,428,846	固 定 負 債	188,211
その他	132,703	リース債務	9,247
固 定 資 産	5,337,084	繰延税金負債	141,332
有形固定資産	823,818	土地再評価に係る繰延税金負債	13,041
建物・構築物	89,595	役員退職慰労引当金	11,188
機械・運搬具	17,606	株式報酬引当金	11,166
工具器具・備品	174,410	長期未払金	2,234
土地	531,504		
リース資産	10,701	負 債 合 計	23,669,280
無形固定資産	232,993	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	200,432	株 主 資 本	40,320,605
その他	32,560	資 本 金	11,000,000
投資その他の資産	4,280,272	利 益 剰 余 金	29,320,605
投資有価証券	1,625,240	利 益 準 備 金	1,217,233
関係会社株式	8,700	その他利益剰余金	28,103,372
破産更生債権等	307,713	繰越利益剰余金	28,103,372
長期前払費用	21,177	評 価 ・ 換 算 差 額 等	359,203
前払年金費用	2,225,339	その他有価証券評価差額金	892,073
その他	245,971	土地再評価差額金	△ 532,869
貸倒引当金	△ 153,869		
		純 資 産 合 計	40,679,808
資 産 合 計	64,349,089	負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,349,089

損益計算書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

(単位：千円)

項 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	66,733,286	
兼業事業売上高	229,468	66,962,754
売 上 原 価		
完成工事原価	61,024,413	
兼業事業売上原価	143,422	61,167,836
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	5,708,872	
兼業事業総利益	86,046	5,794,918
販売費及び一般管理費		2,846,989
営 業 利 益		2,947,928
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	61,577	
その他の	13,345	74,923
営 業 外 費 用		
支払利息	79	
その他の	12,373	12,453
経 常 利 益		3,010,398
特 別 損 失		
固定資産除却損	187	187
税引前当期純利益		3,010,211
法人税、住民税及び事業税		588,524
法人税等調整額		284,856
当 期 純 利 益		2,136,829

株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計			
当期首残高	11,000,000	—	—	1,140,625	26,809,230	27,949,855	—	38,949,855	
当期変動額									
剰余金の配当			—	76,608	△ 842,688	△ 766,080		△ 766,080	
当期純利益			—		2,136,829	2,136,829		2,136,829	
土地再評価差額金の取崩			—						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—			—		—	
当期変動額合計	—	—	—	76,608	1,294,141	1,370,749	—	1,370,749	
当期末残高	11,000,000	—	—	1,217,233	28,103,372	29,320,605	—	40,320,605	

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	618,989	△ 532,869	86,119	39,035,975
当期変動額				
剰余金の配当			—	△ 766,080
当期純利益			—	2,136,829
土地再評価差額金の取崩			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	273,083		273,083	273,083
当期変動額合計	273,083	—	273,083	1,643,833
当期末残高	892,073	△ 532,869	359,203	40,679,808

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品等 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、一般債権については当期計上はありません。
- (2) 完成工事補償引当金 完成引き渡し物件に要する瑕疵補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定物件における将来の見積補償額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末日における手持工事のうち損失の発生が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
なお、2024年3月31日付けで定年延長（60歳から65歳へ引き上げ）に伴う退職金制度の変更を行っております。
当該制度変更に伴い、退職給付債務が126百万円増加し、過去勤務費用が同額発生しております。
当該事業年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (7) 株式報酬引当金 株式給付信託による株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主に請負工事契約から収益を獲得しております。土木工事や建築工事などが含まれ、一定の期間にわたり充足される履行義務として充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

顧客と工事契約範囲の変更について合意したものの、対応する価格の変更を決定していない場合には、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ないものの、発生する費用を回収することが見込まれる工事については原価回収基準を適用しております。ただし、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、当社において財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

建設工事の共同企業体（JV）に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益および費用を認識する方法によっております。

会計上の見積りに関する注記

（一定の期間にわたり認識される工事収益の見積り）

（1） 当事業年度の計算書類に計上した金額

完成工事高	60,086,730千円
契約資産	19,001,831千円
完成工事未収入金	17,375,786千円

（2） 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

工事収益総額及び見積総原価は工事ごとに見積りを行っており、工事の進捗等に伴い変動が生じる可能性があることから、その見積り及び仮定を継続的に見直しています。当該見積りは工事収益総額については顧客との取引条件等、見積総原価については不測の事態による追加コストの発生等、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した顧客との契約や原価が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、完成工事高、契約資産及び完成工事未収入金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

P F I 事業を営む出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供しております。

関係会社株式	60株	3,000千円
--------	-----	---------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 985,169千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	12,636,399千円
----------------	--------------

関係会社に対する短期金銭債務	133,707千円
----------------	-----------

(4) 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は該当ありません。

(5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税効果相当額として「土地再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

・再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 229,935千円

損益計算書に関する注記

- (1) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額 △78,742千円
- (2) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|-------------|
| 売上高 | 2,829,103千円 |
| 仕入高 | 115,846千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,375千円 |
- (3) 顧客との契約から生じる収益の額 66,962,196千円

株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 56,000,000株

- (2) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月14日 定時株主総会	普通 株式	766,080	13.68	2023年3月31日	2023年6月15日

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2024年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり
提案する予定であります。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 1,068,480千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 19.08円 |
| ③ 基準日 | 2024年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 2024年6月13日 |

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果関係に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、工事損失引当金等であり、繰延税金負債の
発生原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

また短期貸付については全てグループ会社にのみ行っております。

営業債務である工事未払金及び未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、「現金及び預金」、「受取手形」、「完成工事未収入金」、「未収入金」、「短期貸付金」「工事未払金」、「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

また、市場価格のない株式等の非上場株式（貸借対照表計上額 222,600千円）については「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(※)	時 価(※)	差 額
(1) 契約資産	22,833,119	22,823,686	△ 9,433
(2) 投資有価証券 その他有価証券	1,411,340	1,411,340	0
(3) 預り金	(6,598,056)	(6,594,566)	3,490

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定に用いた技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整)の相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 契約資産

契約資産については、回収期間により国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券における上場株式については、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

(3) 預り金

預り金については、決済期間により国債の利回り等適切な利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
86,632	103,825

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

- 2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有（被所有）割合	事業の内容	関係内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					事実上の関係	取引の内容			
親会社	(株)ライト・ワン	東京都江東区	被所有 直接95%	通信、電気、土木、建築工事業及び当該事業の子会社・グループ会社の経営管理グループ全体の資金管理・調達	資金の運用・建設工事の請負等	資金の貸付 注1	10,266,436	短期貸付金	11,445,506
						利息の受取 注1	-	貸付金利息	2,058
						工事受注等 注2	1,544,066	完成工事未収入金	121,538

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、取引金額については期中平均残高を記載しております。なお、貸付金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 関連会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有（被所有）割合	事業の内容	関係内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					事実上の関係	取引の内容			
関連会社	(株)所沢市学校給食サービス	埼玉県所沢市	所有 直接19%	所沢市学校給食センターにおけるPFI手法を用いた再整備事業等	所沢市学校給食センターの改修工事請負等	工事受注等 注1	1,285,036	完成工事未収入金	1,069,318

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注1 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	都市環境開発(株)	なし	建設工事の受注	建設工事の受注 注1	774,003	完成工事未収入金	679,433

1. 当社役員の親族が議決権の50.68%を直接保有しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 工事受注等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

1 株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	726円42銭
(2) 一株当たりの当期純利益	38円15銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

収益認識に関する注記

- (1) 収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。